

第二次新庁舎整備事業特別委員会 説明資料

令和7年6月19日

新庁舎整備について

資 料

- 1 大磯町新庁舎整備事業の今後の方針について 1～5

議会事務局

1. 大磯町新庁舎整備事業の今後の方針について

大磯町新庁舎整備事業については、令和6年12月に事業者募集手続きを中止、事業の継続に向けた見直しを行ってきました。令和7年5月18日に開催した町民説明会で、町民の方からいただいた多くの意見から一旦立ち止まり新庁舎整備事業について再度、検討することといたしました。そして検討の結果、これまで取り組んできた現庁舎敷地での建替えの継続のため、事業費、事業期間、募集に係る事項等を見直し、今後、必要な費用を補正予算（案）の議案として提案し、議決をいただいた上で、事業を進めていきたいと考えています。

〈歳入〉

令和7年度当初予算から見直しによる

予算科目	当初予算額	補正予算額（案）	説 明
本庁舎建設基金 繰入金	50,640	▲50,640	事業期間見直しによる減

〈歳出〉

継続費

事業費及び事業期間見直しによる総額及び年度割額の変更

変更前 令和6年9月補正 43億6,318万円【令和6年度～令和11年度】

（単位 千円）

継続費内訳（全体計画）							
年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
年度割	0	134,640	862,708	2,543,618	591,758	230,456	4,363,180



変更後 見直し事業費 72 億 8,100 万円【令和 7 年度～令和 13 年度】

(単位 千円)

継続費内訳 (全体計画)								
年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	計
年度割	0	144,680 114,680	766,486	3,110,833	2,488,666	656,012	114,323	7,281,000

新庁舎整備事業

令和 7 年度当初予算から見直しによる増減

(単位：千円)

予算科目	当初予算額	補正予算額 (案)	補正後 予算額 (案)	説 明
事業者選定委員会 委員報酬	0	51	51	事業者選定委員会開催に おける委員報酬
普通旅費	7	0	7	
設計監理委託料	134,640	▲134,640	0	事業期間見直しによる減
アドバイザー業務 委託料	33,176	880	34,056	アドバイザー業務委託 工期延長に伴う増
計	167,823	▲133,709	34,114	

○継続実施に向けた経過とスケジュール(案)

日 程	内 容
令和7年 4月 8日	令和7年度第1回大磯町政策会議 ○協議結果：未了
令和7年 4月14日	第二次新庁舎整備事業特別委員会 勉強会 ○新庁舎整備について
令和7年 4月18日	第二次新庁舎整備事業特別委員会 ○新庁舎整備について
令和7年 4月26日	春の町政報告会 ○町役場建替えについて 13時30分～ 国府支所 参加者46人 16時30分～ 保健センター 参加者45人
令和7年 4月30日	令和7年度第2回大磯町政策会議 ○協議結果：終了
令和7年 5月16日	第二次新庁舎整備事業特別委員会 ○新庁舎整備について
令和7年 5月18日	新庁舎整備事業「町民説明会」 ○町役場建替えについて
令和7年 5月26日	部長会議 ○新庁舎整備について
令和7年 6月18日	令和7年度第5回大磯町政策会議 ○新庁舎整備の継続実施に向けた見直しについて
令和7年 6月19日	第二次新庁舎整備事業特別委員会 ○新庁舎整備について
令和7年 6月19日 (予定)	議会運営委員会 ○7月臨時議会 議案について
令和7年 6月29日 (予定)	新庁舎整備事業「町民説明会」 ○新庁舎整備事業について
令和7年 7月 1日 (予定)	令和7年7月臨時議会 ○新庁舎事業に関連する補正予算(案)を提案

○事業者募集・選定・契約の想定スケジュール

日 程	内 容
令和7年 7月上旬 (臨時議会以降)	新庁舎整備事業設計施工一括発注方式事業者 募集要項予告編発表 ○事前周知
令和7年 7月下旬	新庁舎整備事業設計施工一括発注方式事業者 募集公告・募集開始 ○募集要項、要求水準書、選定基準等
令和7年 12月中旬	技術提案書 提出締切
令和7年 12月中旬～ 令和8年 1月下旬	技術提案書 書類審査
令和8年 1月下旬	新庁舎整備事業設計施工一括発注方式事業者 選定委員会 ○プレゼンテーション、審査、優先交渉権者選定
令和8年 2月中旬	新庁舎整備事業仮契約締結
令和8年 3月中旬	令和8年3月議会（最終日） ○新庁舎整備事業契約 議案提出

○民間研修施設の協議経過について

日付	内容
令和7年 3月 28 日	民間研修施設所有者へ面会 ○民間研修施設を仮庁舎としての利用の可否について
令和7年 6月 2 日	民間研修施設所有者へ面会 ○民間研修施設の売却について
令和7年 6月 10 日	民間研修施設所有者から連絡 ○民間研修施設の売却価格について
令和7年 6月 12 日	民間研修施設所有者へ依頼 ○民間研修施設の売却価格の要望について
令和7年 6月 16 日	民間研修施設所有者から連絡 ○民間研修施設の売却価格の回答について

○移転事業費について

	金額	備考
当初の想定した 事業費の概算費用	約 4 1. 6 億円	土地・建物 建物の改修 既存庁舎の解体 エレベーター新設 移転費用（引越し） 備品購入等



	金額	備考
民間研修施設所有者 からの提示された 売買金額を含めた 事業費の概算費用	5 0 億円を超える金額	土地・建物 建物の改修 既存庁舎の解体 エレベーター新設 移転費用（引越し） 備品購入等

※土地・建物金額が町の推計した売買価格（約 11.6 億円）を大きく上回る